

令和4年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15
連結財務書類	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
財務書類の用語・科目説明	27

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

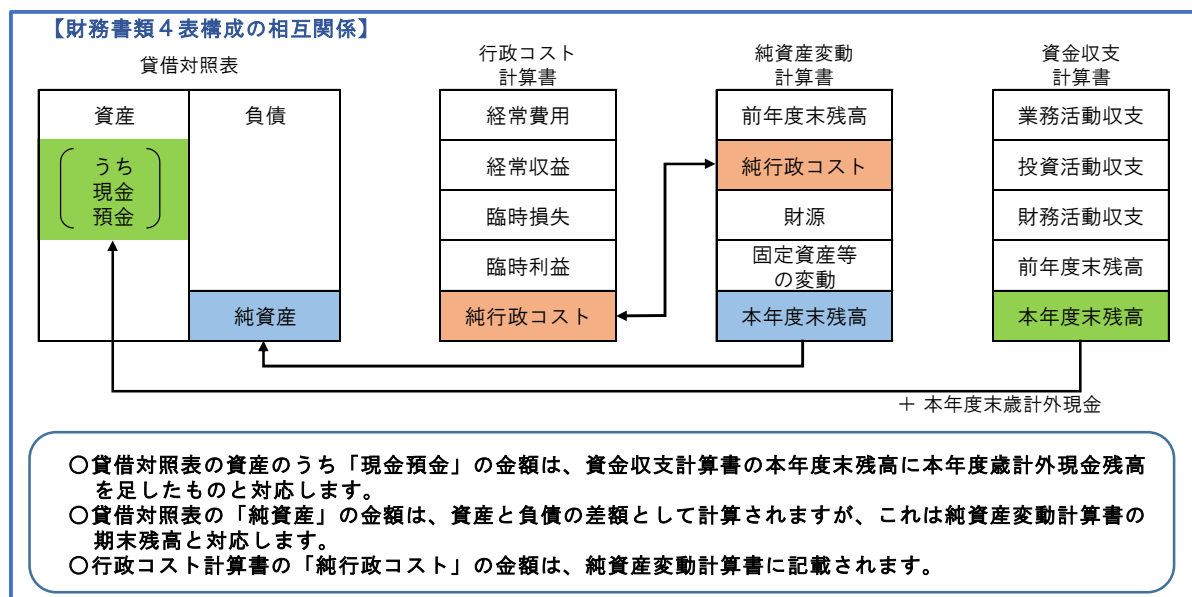
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげて行きます。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



3 財務書類の範囲（令和4年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
				土地取得特別会計	
			国民健康保険特別会計（事業勘定）		
			国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計		
			公設地方卸売市場特別会計		
			佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
			茂原財産区特別会計		
			田沢財産区特別会計		
			石平財産区特別会計		
			針道財産区特別会計		
			小手森財産区特別会計		
			工業団地造成事業会計		
			宅地造成事業会計		
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	一部事務組合	安達地方広域行政組合	第三セクタ社等	安達地域農業振興公社	
		福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会	
		福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社	
		福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			
		福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)			
		福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)			

※一部会計の公営企業法適用化及び会計の統合に伴って数値に変動があります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,222,341	固定負債	32,682,341
有形固定資産	108,479,074	地方債	29,587,231
事業用資産	42,769,546	長期未払金	-
土地	19,312,838	退職手当引当金	3,095,110
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	69,078,668	その他	-
建物減価償却累計額	-48,083,481	流動負債	5,258,065
工作物	9,894,043	1年内償還予定地方債	3,212,434
工作物減価償却累計額	-8,378,665	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,408
航空機	-	預り金	1,703,223
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,940,406
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	119,661,543
インフラ資産	64,912,437	余剰分(不足分)	-33,796,768
土地	5,077,952		
建物	3,791,278		
建物減価償却累計額	-2,035,953		
工作物	162,148,622		
工作物減価償却累計額	-104,069,461		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,457,799		
物品減価償却累計額	-3,660,708		
無形固定資産	115,792		
ソフトウェア	115,792		
その他	-		
投資その他の資産	5,627,475		
投資及び出資金	1,958,133		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	458,947		
長期貸付金	22,714		
基金	3,240,385		
減債基金	-		
その他	3,240,385		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,704		
流動資産	9,582,841		
現金預金	3,986,043		
未収金	160,186		
短期貸付金	-		
基金	5,439,203		
財政調整基金	3,364,035		
減債基金	2,075,168		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,591		
資産合計	123,805,182	純資産合計	85,864,776
		負債及び純資産合計	123,805,182

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,304,781
業務費用	16,350,481
人件費	4,496,828
職員給与費	3,344,819
賞与等引当金繰入額	342,408
退職手当引当金繰入額	56,894
その他	752,708
物件費等	11,309,961
物件費	5,952,641
維持補修費	599,898
減価償却費	4,757,422
その他	-
その他の業務費用	543,692
支払利息	84,168
徴収不能引当金繰入額	11,287
その他	448,236
移転費用	11,954,300
補助金等	5,819,651
社会保障給付	3,559,271
他会計への繰出金	2,465,167
その他	110,211
経常収益	602,692
使用料及び手数料	293,765
その他	308,926
純経常行政コスト	27,702,089
臨時損失	1,050,954
災害復旧事業費	1,050,954
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,027
資産売却益	16,984
その他	1,043
純行政コスト	28,735,015

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	88,380,806	122,688,079	-34,307,273	
純行政コスト(△)	-28,735,015		-28,735,015	
財源	26,243,302		26,243,302	
税金等	18,348,155		18,348,155	
国県等補助金	7,895,146		7,895,146	
本年度差額	-2,491,714		-2,491,714	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,002,219	3,002,219	
有形固定資産等の増加		1,894,301	-1,894,301	
有形固定資産等の減少		-4,757,422	4,757,422	
貸付金・基金等の増加		1,771,247	-1,771,247	
貸付金・基金等の減少		-1,910,345	1,910,345	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,124	56,124		
その他	-80,440	-80,440	-	
本年度純資産変動額	-2,516,030	-3,026,536	510,505	
本年度末純資産残高	85,864,776	119,661,543	-33,796,768	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,477,422
業務費用支出	11,523,122
人件費支出	4,438,178
物件費等支出	6,552,539
支払利息支出	84,168
その他の支出	448,236
移転費用支出	11,954,300
補助金等支出	5,819,651
社会保障給付支出	3,559,271
他会計への繰出支出	2,465,167
その他の支出	110,211
業務収入	25,532,755
税収等収入	18,446,583
国県等補助金収入	6,476,553
使用料及び手数料収入	298,678
その他の収入	310,941
臨時支出	1,050,954
災害復旧事業費支出	1,050,954
その他の支出	-
臨時収入	359,390
業務活動収支	1,363,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,655,348
公共施設等整備費支出	1,894,301
基金積立金支出	1,201,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	559,320
その他の支出	-
投資活動収入	2,866,773
国県等補助金収入	1,059,203
基金取崩収入	1,230,403
貸付金元金回収収入	560,183
資産売却収入	16,984
その他の収入	-
投資活動収支	-788,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,222,744
地方債償還支出	3,222,744
その他の支出	-
財務活動収入	2,441,134
地方債発行収入	2,441,134
その他の収入	-
財務活動収支	-781,610
本年度資金収支額	-206,415
前年度末資金残高	2,489,236
本年度末資金残高	2,282,821
前年度末歳計外現金残高	2,207,198
本年度歳計外現金増減額	-503,975
本年度末歳計外現金残高	1,703,223
本年度末現金預金残高	3,986,043

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 土地取得特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.9	41.7

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	956,775千円
繰越明許費	2,448,599千円
事故繰越	209,522千円
合計	2,489,766千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,289,753	固定負債	52,608,589
有形固定資産	137,082,339	地方債等	40,443,821
事業用資産	43,487,730	長期未払金	-
土地	19,987,467	退職手当引当金	3,252,700
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	69,368,310	その他	8,912,068
建物減価償却累計額	-48,329,568	流動負債	6,729,763
工作物	9,894,043	1年内償還予定地方債等	4,380,278
工作物減価償却累計額	-8,378,665	未払金	268,990
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,179
航空機	-	預り金	1,706,316
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,338,351
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	151,728,956
インフラ資産	91,921,694	余剰分(不足分)	-50,645,234
土地	5,932,250	他団体出資等分	-
建物	5,016,268		
建物減価償却累計額	-2,304,985		
工作物	200,372,910		
工作物減価償却累計額	-117,245,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,563		
物品	6,652,932		
物品減価償却累計額	-4,980,017		
無形固定資産	1,727,174		
ソフトウェア	134,054		
その他	1,593,119		
投資その他の資産	7,480,240		
投資及び出資金	2,370,982		
有価証券	403,989		
出資金	1,966,993		
その他	-		
長期延滞債権	689,117		
長期貸付金	22,714		
基金	4,485,386		
減債基金	-		
その他	4,485,386		
その他	-		
徴収不能引当金	-87,959		
流動資産	14,132,320		
現金預金	8,308,916		
未収金	379,741		
短期貸付金	-		
基金	5,439,203		
財政調整基金	3,364,035		
減債基金	2,075,168		
棚卸資産	11,955		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,495		
繰延資産	-	純資産合計	101,083,721
資産合計	160,422,073	負債及び純資産合計	160,422,073

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,513,255
業務費用	19,270,530
人件費	4,927,561
職員給与費	3,673,351
賞与等引当金繰入額	374,179
退職手当引当金繰入額	60,622
その他	819,410
物件費等	13,493,851
物件費	6,909,192
維持補修費	739,464
減価償却費	5,845,195
その他	-
その他の業務費用	849,117
支払利息	274,058
徴収不能引当金繰入額	15,821
その他	559,238
移転費用	21,242,725
補助金等	17,573,087
社会保障給付	3,559,271
その他	110,368
経常収益	2,273,060
使用料及び手数料	1,493,743
その他	779,317
純経常行政コスト	38,240,195
臨時損失	1,050,954
災害復旧事業費	1,050,954
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	75,619
資産売却益	16,984
その他	58,635
純行政コスト	39,215,529

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,197,549	155,454,611	-52,257,062	-
純行政コスト(△)	-39,215,529		-39,215,529	-
財源	36,755,347		36,755,347	-
税金等	22,605,962		22,605,962	-
国県等補助金	14,149,385		14,149,385	-
本年度差額	-2,460,182		-2,460,182	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,701,339	3,701,339	
有形固定資産等の増加		2,284,770	-2,284,770	
有形固定資産等の減少		-6,133,799	6,133,799	
貸付金・基金等の増加		2,130,302	-2,130,302	
貸付金・基金等の減少		-1,982,612	1,982,612	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,124	56,124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	290,231	-80,440	370,671	
本年度純資産変動額	-2,113,828	-3,725,656	1,611,828	-
本年度末純資産残高	101,083,721	151,728,956	-50,645,234	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,607,004
業務費用支出	13,364,278
人件費支出	4,864,613
物件費等支出	7,672,025
支払利息支出	272,344
その他の支出	555,296
移転費用支出	21,242,725
補助金等支出	17,573,087
社会保障給付支出	3,559,271
その他の支出	110,368
業務収入	37,968,239
税収等収入	22,610,828
国県等補助金収入	12,730,792
使用料及び手数料収入	1,562,765
その他の収入	1,063,853
臨時支出	1,050,954
災害復旧事業費支出	1,050,954
その他の支出	-
臨時収入	416,058
業務活動収支	2,726,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,347,036
公共施設等整備費支出	2,225,352
基金積立金支出	1,360,782
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	559,320
その他の支出	201,582
投資活動収入	2,981,526
国県等補助金収入	1,139,381
基金取崩収入	1,253,960
貸付金元金回収収入	560,183
資産売却収入	17,046
その他の収入	10,956
投資活動収支	-1,365,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,543,608
地方債等償還支出	4,543,608
その他の支出	-
財務活動収入	2,816,890
地方債等発行収入	2,755,057
その他の収入	61,833
財務活動収支	-1,726,718
本年度資金収支額	-365,889
前年度末資金残高	6,971,583
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,605,693
前年度末歳計外現金残高	2,207,198
本年度歳計外現金増減額	-503,975
本年度末歳計外現金残高	1,703,223
本年度末現金預金残高	8,308,916

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）：全部連結

④ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計：全部連結

⑦ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結

⑧ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結

⑨ 茂原財産区特別会計：全部連結

⑩ 田沢財産区特別会計：全部連結

⑪ 石平財産区特別会計：全部連結

⑫ 針道財産区特別会計：全部連結

⑬ 小手森財産区特別会計：全部連結

⑭ 工業団地造成事業会計：全部連結

⑮ 宅地造成事業会計：全部連結

⑩ 水道事業会計：全部連結

⑪ 下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,202,846	固定負債	52,946,338
有形固定資産	142,902,885	地方債等	40,779,682
事業用資産	48,925,476	長期未払金	-
土地	21,759,830	退職手当引当金	3,252,700
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	77,750,625	その他	8,913,955
建物減価償却累計額	-53,199,666	流動負債	6,949,213
工作物	10,229,257	1年内償還予定地方債等	4,464,673
工作物減価償却累計額	-8,600,449	未払金	308,523
船舶	365	未払費用	1,345
船舶減価償却累計額	-365	前受金	2,350
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	418,562
航空機	-	預り金	1,749,485
航空機減価償却累計額	-	その他	4,275
その他	53,123	負債合計	59,895,550
その他減価償却累計額	-13,387	【純資産の部】	
建設仮勘定	795,582	固定資産等形成分	157,779,569
インフラ資産	91,921,694	余剰分(不足分)	-50,424,405
土地	5,932,250	他団体出資等分	-
建物	5,016,268		
建物減価償却累計額	-2,304,985		
工作物	200,372,910		
工作物減価償却累計額	-117,245,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	150,563		
物品	8,153,653		
物品減価償却累計額	-6,097,937		
無形固定資産	1,740,803		
ソフトウェア	145,483		
その他	1,595,321		
投資その他の資産	7,559,157		
投資及び出資金	1,837,990		
有価証券	403,999		
出資金	1,433,991		
その他	-		
長期延滞債権	689,258		
長期貸付金	22,714		
基金	5,096,283		
減債基金	-		
その他	5,096,283		
その他	872		
徴収不能引当金	-87,959		
流動資産	15,047,869		
現金預金	9,027,510		
未収金	402,389		
短期貸付金	-		
基金	5,576,723		
財政調整基金	3,501,556		
減債基金	2,075,168		
棚卸資産	39,791		
その他	8,950		
徴収不能引当金	-7,495		
繰延資産	-	純資産合計	107,355,165
資産合計	167,250,715	負債及び純資産合計	167,250,715

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,301,713
業務費用	22,741,452
人件費	5,892,820
職員給与費	4,377,551
賞与等引当金繰入額	418,562
退職手当引当金繰入額	60,622
その他	1,036,086
物件費等	15,781,423
物件費	8,525,830
維持補修費	1,004,337
減価償却費	6,251,256
その他	-
その他の業務費用	1,067,209
支払利息	277,265
徴収不能引当金繰入額	15,821
その他	774,123
移転費用	26,560,260
補助金等	22,862,207
社会保障給付	3,559,271
その他	138,783
経常収益	3,591,359
使用料及び手数料	1,588,889
その他	2,002,469
純経常行政コスト	45,710,354
臨時損失	1,661,057
災害復旧事業費	1,053,920
資産除売却損	600,739
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,399
臨時利益	124,368
資産売却益	17,438
その他	106,929
純行政コスト	47,247,044

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,753,028	161,835,829	-52,082,801	-
純行政コスト(△)	-47,247,044		-47,247,044	-
財源	44,580,065		44,580,065	-
税収等	23,922,179		23,922,179	-
国県等補助金	20,657,886		20,657,886	-
本年度差額	-2,666,978		-2,666,978	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,953,974	3,953,974	
有形固定資産等の増加		2,379,365	-2,379,365	
有形固定資産等の減少		-6,536,584	6,536,584	
貸付金・基金等の増加		2,263,100	-2,263,100	
貸付金・基金等の減少		-2,059,855	2,059,855	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56,124	56,124		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,155	2,859	1,296	-
その他	208,837	-161,268	370,105	
本年度純資産変動額	-2,397,863	-4,056,259	1,658,396	-
本年度末純資産残高	107,355,165	157,779,569	-50,424,405	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,958,062
業務費用支出	16,397,802
人件費支出	5,817,159
物件費等支出	9,539,398
支払利息支出	275,552
その他の支出	765,694
移転費用支出	26,560,260
補助金等支出	22,862,207
社会保障給付支出	3,559,271
その他の支出	138,783
業務収入	46,449,466
税収等収入	23,927,192
国県等補助金収入	18,630,574
使用料及び手数料収入	1,639,667
その他の収入	2,252,034
臨時支出	1,660,208
災害復旧事業費支出	1,053,920
その他の支出	606,289
臨時収入	1,070,957
業務活動収支	2,902,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,543,731
公共施設等整備費支出	2,321,338
基金積立金支出	1,461,484
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	559,320
その他の支出	201,582
投資活動収入	3,052,362
国県等補助金収入	1,139,381
基金取崩収入	1,324,342
貸付金元金回収収入	560,183
資産売却収入	17,501
その他の収入	10,956
投資活動収支	-1,491,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,645,518
地方債等償還支出	4,641,261
その他の支出	4,257
財務活動収入	2,816,890
地方債等発行収入	2,755,057
その他の収入	61,833
財務活動収支	-1,828,628
本年度資金収支額	-417,844
前年度末資金残高	7,739,042
比例連結割合変更に伴う差額	2,215
本年度末資金残高	7,323,413
前年度末歳計外現金残高	2,208,080
本年度歳計外現金増減額	-503,982
本年度末歳計外現金残高	1,704,098
本年度末現金預金残高	9,027,510

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別会計：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）：全部連結

④ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計：全部連結

⑦ 公設地方卸売市場特別会計：全部連結

⑧ 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計：全部連結

⑨ 茂原財産区特別会計：全部連結

⑩ 田沢財産区特別会計：全部連結

⑪ 石平財産区特別会計：全部連結

⑫ 針道財産区特別会計：全部連結

⑬ 小手森財産区特別会計：全部連結

⑭ 工業団地造成事業会計：全部連結

⑮ 宅地造成事業会計：全部連結

⑯ 水道事業会計：全部連結

- ⑰ 下水道事業会計：全部連結
- ⑱ 安達地方広域行政組合：比例連結
- ⑲ 福島県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ⑳ 福島県市民交通災害共済組合：比例連結
- ㉑ 福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）：比例連結
- ㉒ 福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）：比例連結
- ㉓ 福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計） 比例連結
- ㉔ 安達地域農業振興公社：比例連結
- ㉕ 一般財団法人二本松菊栄会：全部連結
- ㉖ 二本松市振興公社：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」